

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2022年 12月1日 至2023年 5月31日	自2023年 12月1日 至2024年 5月31日	自2022年 12月1日 至2023年 11月30日
売上高 (千円)	3,423,540	3,126,266	6,878,121
経常損失 () (千円)	123,580	285,091	490,872
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	146,646	320,531	815,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,415	136,985	317,810
純資産額 (千円)	5,680,678	5,430,298	5,567,283
総資産額 (千円)	15,337,616	15,051,133	15,564,147
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	23.74	51.88	131.97
自己資本比率 (%)	37.0	36.1	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	461,365	298,242	1,490,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,876	140,979	337,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,995	212,089	1,297,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,841,367	5,711,743	5,987,645

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2024年 3月1日 至2024年 5月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	24.09	22.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年12月1日～2024年5月31日）における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。自動認識業界において世界的に設備投資需要の低迷が続いていることに加え、前年度までに生じていた原材料及び製品不足に対応するために取引先及び当社にて確保していた製品在庫が滞留しており、グループ全体で在庫調整の影響を受けております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、31億26百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では13億29百万円（前年同期比13.4%減）、米国は6億47百万円（前年同期比0.2%減）、欧州・アジア他は11億50百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

日本国内においては、主要取引先において在庫調整が続いていること等から、前年度比で売上減となりました。

米国においては、前年度比で横ばいとなりました。欧州・アジア他においては、欧州地域の景気回復が鈍化していること等から、前年度比で売上減となりました。

利益面では、営業損失が2億21百万円（前年同期は53百万円の営業損失）、経常損失が2億85百万円（前年同期は1億23百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億20百万円（前年同期は1億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。原材料価格が高止まりする一方、価格競争のため販売価格に上昇分を転嫁しきれないこと等から、売上原価率の上昇が続いており、前年度比で利益減となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=148.01円、1ユーロ=160.63円で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は150億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億13百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少5億42百万円、受取手形及び売掛金の減少2億26百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億3百万円等により流動資産が5億13百万円減少したことによるものです。

負債は96億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億76百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億23百万円等により流動負債合計が1億12百万円減少したこと、長期借入金の減少2億63百万円等により固定負債合計が2億63百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は54億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億36百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少3億20百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2億98百万円減少、投資活動により1億40百万円増加、財務活動により2億12百万円減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は57億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億98百万円の支出（前年同期は4億61百万円の支出）となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加2億10百万円及び仕入債務の減少1億47百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億40百万円の収入（前年同期は4億76百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出2億40百万円及び有価証券の償還による収入4億45百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億12百万円の支出（前年同期は6億63百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入12億50百万円及び長期借入金の返済による支出14億39百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年3月1日~ 2024年5月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	19.10
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	613,600	9.93
秋元 利規	東京都小平市	325,000	5.26
F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組合	千代田区丸の内2-2-1 岸本ビルディング2階	200,000	3.24
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	159,900	2.59
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	146,200	2.37
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.94
佐野 史和	神奈川県川崎市	100,000	1.62
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	73,200	1.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	72,100	1.17
計	-	2,990,100	48.40

(注) 上記のほか、自己株式が400,048株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,167,300	61,673	-
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	61,673	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	-	400,000	6.08
計	-	400,000	-	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,645	5,555,422
受取手形及び売掛金	1,568,606	1,342,155
有価証券	444,992	451,181
商品及び製品	2,651,169	2,731,529
仕掛品	162,380	157,643
原材料及び貯蔵品	1,468,721	1,672,543
その他	474,110	450,402
貸倒引当金	19,558	26,383
流動資産合計	12,848,068	12,334,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,348	1,355,373
機械装置及び運搬具(純額)	116,620	195,788
工具、器具及び備品(純額)	91,595	129,000
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	3,999	1,908
建設仮勘定	117,967	49,378
有形固定資産合計	2,264,709	2,285,626
無形固定資産		
その他	275,806	276,656
無形固定資産合計	275,806	276,656
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	7,070
繰延税金資産	27,110	4,158
その他	143,148	143,126
投資その他の資産合計	175,562	154,355
固定資産合計	2,716,078	2,716,639
資産合計	15,564,147	15,051,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,422	528,728
短期借入金	283,345	263,347
1年内返済予定の長期借入金	2,444,289	2,517,857
未払法人税等	90,803	18,870
賞与引当金	-	61,382
訴訟損失引当金	832,000	887,000
その他	527,977	440,903
流動負債合計	4,830,838	4,718,089
固定負債		
長期借入金	5,121,489	4,858,195
リース債務	1,895	1,559
繰延税金負債	33,080	33,114
その他	9,559	9,876
固定負債合計	5,166,024	4,902,746
負債合計	9,996,863	9,620,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	3,538,932	3,218,400
自己株式	212,442	212,442
株主資本合計	4,488,041	4,167,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	3,572
為替換算調整勘定	1,077,437	1,259,216
その他の包括利益累計額合計	1,079,242	1,262,788
純資産合計	5,567,283	5,430,298
負債純資産合計	15,564,147	15,051,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)
売上高	3,423,540	3,126,266
売上原価	1,933,103	1,794,301
売上総利益	1,490,437	1,331,964
販売費及び一般管理費	1,543,775	1,553,424
営業損失()	53,338	221,460
営業外収益		
受取利息	16,380	30,879
受取賃貸料	6,209	6,616
その他	989	1,778
営業外収益合計	23,580	39,274
営業外費用		
支払利息	22,361	26,475
為替差損	61,888	75,413
固定資産除却損	573	705
支払手数料	9,000	310
その他	0	0
営業外費用合計	93,822	102,906
経常損失()	123,580	285,091
税金等調整前四半期純損失()	123,580	285,091
法人税、住民税及び事業税	40,608	12,458
法人税等調整額	17,542	22,980
法人税等合計	23,065	35,439
四半期純損失()	146,646	320,531
親会社株主に帰属する四半期純損失()	146,646	320,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失()	146,646	320,531
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	153	1,766
為替換算調整勘定	57,615	181,779
その他の包括利益合計	57,768	183,545
四半期包括利益	204,415	136,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,415	136,985

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	123,580	285,091
減価償却費	67,932	77,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,396	6,109
賞与引当金の増減額(は減少)	58,621	61,382
受取利息及び受取配当金	16,489	30,991
支払利息	22,361	26,475
為替差損益(は益)	7,730	59,347
固定資産除売却損益(は益)	573	705
売上債権の増減額(は増加)	188,353	244,967
棚卸資産の増減額(は増加)	488,700	210,236
仕入債務の増減額(は減少)	285,543	147,658
その他	25,787	103,926
小計	538,557	301,077
利息及び配当金の受取額	11,054	27,029
利息の支払額	22,960	26,767
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76,933	30,269
補助金の受取額	12,165	32,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,365	298,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	240,945
定期預金の払戻による収入	227,954	10,000
有価証券の取得による支出	582,663	-
有価証券の償還による収入	-	445,748
有形固定資産の取得による支出	156,547	119,317
無形固定資産の取得による支出	5,619	4,505
拘束性預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,876	140,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	219,998	19,998
長期借入れによる収入	2,200,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,313,705	1,439,726
リース債務の返済による支出	2,301	2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,995	212,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,136	93,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,383	275,902
現金及び現金同等物の期首残高	6,278,751	5,987,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,841,367	5,711,743

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
従業員給与	403,830千円	460,054千円
研究開発費	182,767	177,890
貸倒引当金繰入額	5,027	2,744
賞与引当金繰入額	17,572	19,310
支払手数料及び業務委託料	291,486	166,190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	5,951,367千円	5,555,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	244,860
拘束性預金	100,000	50,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	451,181
現金及び現金同等物	5,841,367	5,711,743

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,534,048	648,622	1,240,869	3,423,540	-	3,423,540
(1) 外部顧客への売上高	1,534,048	648,622	1,240,869	3,423,540	-	3,423,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	681,831	38,701	-	720,533	720,533	-
計	2,215,880	687,324	1,240,869	4,144,073	720,533	3,423,540
セグメント利益又は損失()	202,400	154,805	26,345	21,249	74,587	53,338

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,329,007	647,148	1,150,109	3,126,266	-	3,126,266
(1) 外部顧客への売上高	1,329,007	647,148	1,150,109	3,126,266	-	3,126,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,250	1,609	20,504	224,364	224,364	-
計	1,531,257	648,758	1,170,614	3,350,631	224,364	3,126,266
セグメント損失()	49,446	126,851	101,008	277,306	55,846	221,460

(注)1.セグメント損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	23円74銭	51円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	146,646	320,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	146,646	320,531
普通株式の期中平均株式数(株)	6,177,953	6,177,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月26日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。